

第6章 介護給付サービス等の見込量の算定

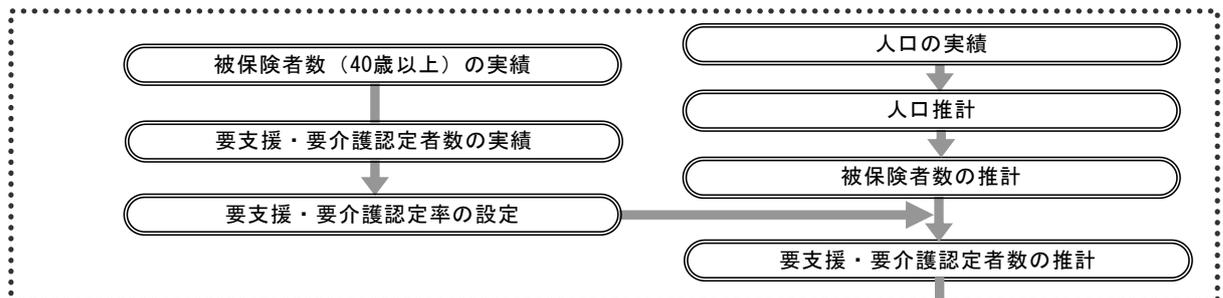
1 各年度の介護給付サービス量の見込み

(1) 介護給付サービス量算出の手順の概要

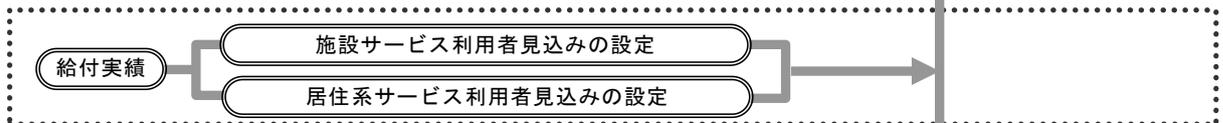
介護保険サービスの見込量は、平成24年度（2012年度）以降の介護保険サービスの利用実績をもとに高齢者人口の増加や今後のサービス利用意向等を考慮し、国の示す手順に沿って、算出しています。

その概要は、以下のとおりです。

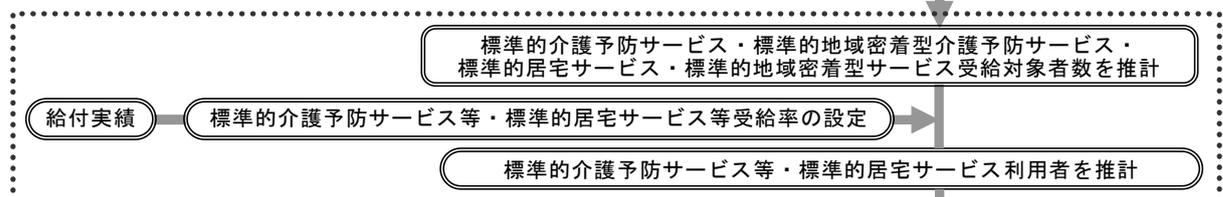
①被保険者及び要支援・要介護認定者の推計



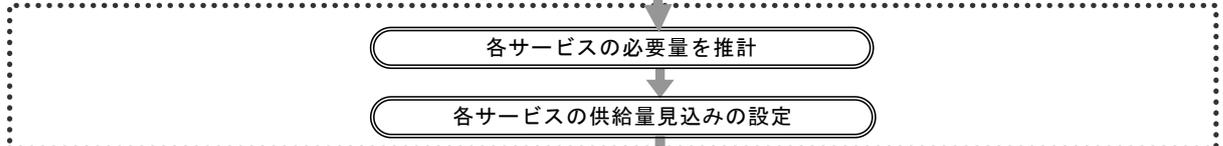
②施設サービス・居住系サービスの利用者の推計



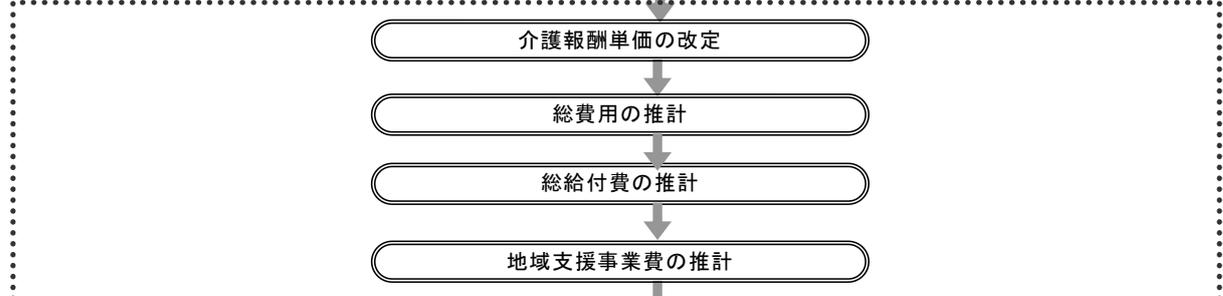
③介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・居宅サービス・地域密着型サービス（居住系サービス等を除く）の推計



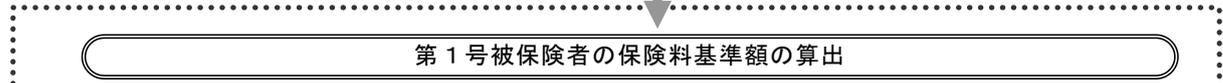
④サービス必要量の推計



⑤総費用、総給付費、地域支援事業費の推計



⑥保険料基準額の算出



(2) 介護給付サービス量の見込み

① 高齢者人口の推計 (再掲)

【人口構成の推計】

	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	平成 31 年 (2019 年)
総人口	278,588 人	280,302 人	280,821 人	281,279 人	281,549 人	281,491 人
40 歳未満	124,180 人	123,776 人	122,284 人	121,075 人	119,811 人	118,399 人
40～64 歳	93,162 人	93,273 人	93,578 人	93,869 人	94,234 人	94,821 人
65～69 歳	19,156 人	19,869 人	20,548 人	19,308 人	17,927 人	16,275 人
70～74 歳	16,553 人	16,388 人	15,587 人	16,329 人	17,236 人	17,996 人
75～79 歳	11,352 人	11,936 人	12,702 人	13,562 人	14,308 人	15,147 人
80～84 歳	7,701 人	8,019 人	8,601 人	9,025 人	9,346 人	9,651 人
85～89 歳	4,182 人	4,489 人	4,742 人	5,098 人	5,410 人	5,685 人
90 歳以上	2,302 人	2,552 人	2,779 人	3,013 人	3,277 人	3,517 人

【再掲】

40 歳未満	124,180 人 44.6%	123,776 人 44.2%	122,284 人 43.5%	121,075 人 43.0%	119,811 人 42.6%	118,399 人 42.1%
40 歳以上	154,408 人 55.4%	156,526 人 55.8%	158,537 人 56.5%	160,204 人 57.0%	161,738 人 57.4%	163,092 人 57.9%
65 歳以上	61,246 人 22.0%	63,253 人 22.6%	64,959 人 23.1%	66,335 人 23.6%	67,504 人 24.0%	68,271 人 24.3%
75 歳以上	25,537 人 9.2%	26,996 人 9.6%	28,824 人 10.3%	30,698 人 10.9%	32,341 人 11.5%	34,000 人 12.1%

	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 34 年 (2022 年)	平成 35 年 (2023 年)	平成 36 年 (2024 年)	平成 37 年 (2025 年)
総人口	281,284 人	280,612 人	279,800 人	278,736 人	277,577 人	276,560 人
40 歳未満	117,105 人	115,619 人	114,274 人	112,975 人	111,622 人	110,533 人
40～64 歳	95,292 人	95,522 人	95,845 人	95,779 人	95,588 人	95,461 人
65～69 歳	15,189 人	14,355 人	13,547 人	13,126 人	13,072 人	13,048 人
70～74 歳	18,776 人	19,426 人	18,263 人	16,865 人	15,317 人	14,216 人
75～79 歳	15,006 人	14,282 人	14,999 人	15,860 人	16,594 人	17,319 人
80～84 歳	10,161 人	10,904 人	11,672 人	12,339 人	13,083 人	12,970 人
85～89 歳	5,929 人	6,412 人	6,780 人	7,031 人	7,268 人	7,665 人
90 歳以上	3,826 人	4,092 人	4,420 人	4,761 人	5,033 人	5,348 人

【再掲】

40 歳未満	117,105 人 41.6%	115,619 人 41.2%	114,274 人 40.8%	112,975 人 40.5%	111,622 人 40.2%	110,533 人 40.0%
40 歳以上	164,179 人 58.4%	164,993 人 58.8%	165,526 人 59.2%	165,761 人 59.5%	165,955 人 59.8%	166,027 人 60.0%
65 歳以上	68,887 人 24.5%	69,471 人 24.8%	69,681 人 24.9%	69,982 人 25.1%	70,367 人 25.4%	70,566 人 25.5%
75 歳以上	34,922 人 12.4%	35,690 人 12.7%	37,871 人 13.5%	39,991 人 14.3%	41,978 人 15.1%	43,302 人 15.7%

※各年 9 月 30 日時点〔平成 26 年 (2014 年) は実績 (住民基本台帳)〕

②要支援・要介護認定者の推計（再掲）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	1,927 人	2,044 人	2,177 人	2,932 人
要支援 2	1,699 人	1,818 人	1,949 人	2,626 人
要介護 1	2,133 人	2,219 人	2,323 人	3,207 人
要介護 2	1,824 人	1,994 人	2,180 人	3,294 人
要介護 3	1,433 人	1,539 人	1,656 人	2,514 人
要介護 4	1,232 人	1,335 人	1,456 人	2,264 人
要介護 5	987 人	1,004 人	1,028 人	1,444 人
合計	11,235 人	11,953 人	12,769 人	18,281 人
うち 1号被保険者 (対65歳以上人口比)	10,963 人 (17.3%)	11,683 人 (18.0%)	12,493 人 (18.8%)	17,985 人 (25.5%)
うち 2号被保険者	272 人	270 人	276 人	296 人

(各年度 9 月 30 日時点)

③認知症日常生活自立度Ⅱ以上の要支援・要介護認定者の推計（再掲）

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	92 人	98 人	105 人	135 人
(認定者数に占める割合)	4.8%	4.8%	4.8%	4.6%
要支援 2	98 人	105 人	113 人	159 人
(認定者数に占める割合)	5.8%	5.8%	5.8%	6.1%
要介護 1・2	1,900 人	2,036 人	2,190 人	3,265 人
(認定者数に占める割合)	48.0%	48.3%	48.6%	50.2%
要介護 3～5	2,749 人	2,933 人	3,142 人	4,828 人
(認定者数に占める割合)	75.3%	75.6%	75.9%	77.6%

(各年度 9 月 30 日時点)

④施設・居住系サービス利用者の見込み

項 目	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
施設利用者	1,262人	1,293人	1,324人	1,607人
施設利用者のうち 要介護 4・5	764人	801人	826人	1,036人
施設利用者のうち 要介護 4・5の割合	60.5%	61.9%	62.4%	64.5%
介護専用居住系サービス利用 者	153人	153人	162人	234人
施設・介護専用居住系サービ ス利用者	1,415人	1,446人	1,486人	1,841人
要介護 2～5の要介護者	5,476人	5,872人	6,320人	9,516人
要介護 2～5に対する施設・介護専 用居住系サービスの利用者の割合	25.8%	24.6%	23.5%	19.3%

(一月当たりの利用者数)

施設・居住系サービス利用者将来推計

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護老人福祉施設	646人	646人	646人	666人
介護老人保健施設	504人	506人	508人	626人
介護療養型医療施設から の転換分	0人	0人	0人	0人
介護療養型医療施設	25人	25人	25人	25人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	87人	116人	145人	290人
認知症対応型共同生活介護	151人	151人	159人	230人
特定施設入居者生活介護	403人	408人	413人	558人
介護予防認知症対応型共同生 活介護	2人	2人	3人	4人
介護予防特定施設入居者生活 介護	38人	31人	22人	23人
合 計	1,856人	1,885人	1,921人	2,422人

(一月当たりの利用者数)

⑤居宅サービスの見込み

ア 標準的居宅サービス対象者の推計

施設・居住系サービス利用者を除く、要支援・要介護認定者を対象者としています。

標準的居宅サービス対象者将来推計

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	1,908人	2,030人	2,169人	2,924人
要支援 2	1,678人	1,799人	1,932人	2,607人
要介護 1	1,952人	2,045人	2,152人	3,025人
要介護 2	1,523人	1,716人	1,904人	2,958人
要介護 3	1,018人	1,094人	1,180人	1,860人
要介護 4	755人	854人	973人	1,675人
要介護 5	545人	530人	538人	810人
合計	9,379人	10,068人	10,848人	15,859人

イ 標準的居宅サービス利用者の推計

標準的居宅サービス対象者のうち、実際のサービス利用者を推計しています。

標準的居宅サービス利用者将来推計

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
要支援 1	870人	872人	875人	1,061人
要支援 2	1,118人	1,175人	1,237人	1,503人
要介護 1	1,483人	1,529人	1,581人	2,012人
要介護 2	1,334人	1,512人	1,689人	2,735人
要介護 3	808人	845人	885人	1,257人
要介護 4	559人	613人	676人	1,048人
要介護 5	366人	359人	366人	542人
合計	6,538人	6,905人	7,309人	10,158人

ウ 居宅サービス等の必要量の見込み

介護予防給付

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護予防サービス				
介護予防訪問介護	13,980人	11,160人	5,580人	
介護予防訪問入浴介護	96回 24人	96回 24人	96回 24人	96回 24人
介護予防訪問看護	12,192回 1,704人	13,524回 2,004人	14,880回 2,352人	12,984回 2,964人
介護予防訪問リハビリテーション	2,280回 180人	2,496回 192人	2,652回 204人	3,432回 264人
介護予防居宅療養管理指導	1,524人	1,524人	1,524人	1,968人
介護予防通所介護	10,404人	6,336人	1,212人	
介護予防通所リハビリテーション	840人	900人	960人	1,296人
介護予防短期入所生活介護	456日 132人	480日 144人	504日 156人	1,020日 216人
介護予防短期入所療養介護	288日 144人	288日 144人	288日 144人	288日 144人
介護予防特定施設入居者生活介護	540人	540人	540人	540人
介護予防福祉用具貸与	7,620人	8,316人	9,096人	13,116人
特定介護予防福祉用具販売	444人	528人	600人	852人
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	192回 36人	192回 36人	192回 36人	192回 36人
介護予防小規模多機能型居宅介護	108人	108人	108人	108人
介護予防認知症対応型共同生活介護	24人	24人	36人	48人
介護予防住宅改修	300人	300人	300人	300人
介護予防支援	23,772人	18,960人	9,480人	16,320人

(年間の見込数)

※介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防支援については、平成28年(2016年)4月から順次、介護予防・日常生活支援総合事業に移行します。

介護給付

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
居宅サービス				
訪問介護	663,852 回	714,276 回	757,968 回	1,058,400 回
	26,304 人	26,136 人	25,848 人	35,280 人
訪問入浴介護	2,880 回	2,508 回	2,268 回	4,572 回
	708 人	612 人	528 人	840 人
訪問看護	93,684 回	100,932 回	108,984 回	129,312 回
	11,280 人	12,564 人	14,064 人	22,272 人
訪問リハビリテーション	20,544 回	22,116 回	23,952 回	28,668 回
	1,668 人	1,812 人	1,980 人	2,424 人
居宅療養管理指導	21,456 人	22,188 人	23,088 人	34,188 人
通所介護	298,740 回	50,016 回	55,848 回	88,272 回
	28,992 人	4,644 人	4,968 人	7,356 人
通所リハビリテーション	49,692 回	53,856 回	58,692 回	94,668 回
	5,988 人	6,456 人	6,996 人	10,740 人
短期入所生活介護	68,112 日	78,300 日	90,588 日	168,000 日
	6,444 人	6,972 人	7,596 人	12,000 人
短期入所療養介護	4,464 日	4,596 日	4,776 日	6,730 日
	516 人	504 人	516 人	732 人
特定施設入居者生活介護	4,836 人	4,896 人	4,956 人	6,696 人
福祉用具貸与	34,152 人	36,780 人	39,732 人	63,504 人
特定福祉用具販売	624 人	624 人	624 人	624 人
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,568 人	3,708 人	5,052 人	8,640 人
夜間対応型訪問介護	36 人	48 人	60 人	108 人
認知症対応型通所介護	21,948 回	25,536 回	30,024 回	53,592 回
	1,872 人	2,028 人	2,220 人	3,828 人
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	1,992 人	2,292 人	2,628 人	4,368 人
認知症対応型共同生活介護	1,812 人	1,812 人	1,908 人	2,760 人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,044 人	1,392 人	1,740 人	3,480 人
地域密着型通所介護		283,428 回	316,452 回	631,560 回
		26,316 人	28,128 人	41,700 人
住宅改修	588 人	624 人	648 人	972 人
居宅介護支援	53,172 人	56,784 人	60,804 人	88,608 人

※通所介護の一部は、平成28年（2016年）4月から順次、地域密着型通所介護に移行します。

（年間の見込数）

エ 地域密着型サービス整備か所必要量の見込み

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
①北部地域圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
②丘陵地域東部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
③丘陵地域西部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
④中心地域東部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑤中心地域西部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑥中心地域中部圏域	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
⑦南部地域圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
計	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所

※()内は累計

夜間対応型訪問介護

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
①北部地域圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
②丘陵地域東部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
③丘陵地域西部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
④中心地域東部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑤中心地域西部圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
⑥中心地域中部圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
⑦南部地域圏域	0か所	0(0)か所	0(0)か所	0(0)か所
計	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所

※()内は累計

認知症対応型通所介護

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
①北部地域圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
②丘陵地域東部圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	0(1)か所
③丘陵地域西部圏域	3か所	0(3)か所	0(3)か所	0(3)か所
④中心地域東部圏域	3か所	0(3)か所	0(3)か所	0(3)か所
⑤中心地域西部圏域	3か所	0(3)か所	0(3)か所	0(3)か所
⑥中心地域中部圏域	2か所	0(2)か所	0(2)か所	0(2)か所
⑦南部地域圏域	1か所	0(1)か所	0(1)か所	1(2)か所
計	14か所	0(14)か所	0(14)か所	1(15)か所

※()内は累計

小規模多機能型居宅介護（複合型サービス含む）

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
① 北部地域圏域	0 か所	1 (1) か所	0 (1) か所	0 (1) か所
② 丘陵地域東部圏域	1 か所	1 (2) か所	0 (2) か所	0 (2) か所
③ 丘陵地域西部圏域	1 か所	0 (1) か所	0 (1) か所	0 (1) か所
④ 中心地域東部圏域	3 か所	0 (3) か所	1 (4) か所	0 (4) か所
⑤ 中心地域西部圏域	4 か所	0 (4) か所	0 (4) か所	0 (4) か所
⑥ 中心地域中部圏域	2 か所	0 (2) か所	1 (3) か所	1 (4) か所
⑦ 南部地域圏域	4 か所	0 (4) か所	0 (4) か所	0 (4) か所
計	15 か所	2 (17) か所	2 (19) か所	1 (20) か所

※ () 内は累計

認知症対応型共同生活介護

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
① 北部地域圏域	1 か所 9 人	0 (1) か所 0 (9) 人	0 (1) か所 0 (9) 人	0 (1) か所 0 (9) 人
② 丘陵地域東部圏域	1 か所 9 人	0 (1) か所 0 (9) 人	0 (1) か所 0 (9) 人	0 (1) か所 0 (9) 人
③ 丘陵地域西部圏域	1 か所 9 人	0 (1) か所 0 (9) 人	0 (1) か所 0 (9) 人	1 (2) か所 9 (18) 人
④ 中心地域東部圏域	3 か所 27 人	0 (3) か所 0 (27) 人	0 (3) か所 0 (27) 人	0 (3) か所 0 (27) 人
⑤ 中心地域西部圏域	4 か所 45 人	0 (4) か所 0 (45) 人	0 (4) か所 0 (45) 人	0 (4) か所 0 (45) 人
⑥ 中心地域中部圏域	2 か所 27 人	0 (2) か所 0 (27) 人	0 (2) か所 0 (27) 人	0 (2) か所 0 (27) 人
⑦ 南部地域圏域	1 か所 18 人	1 (2) か所 9 (27) 人	0 (2) か所 0 (27) 人	0 (2) か所 0 (27) 人
計	13 か所 144 人	1 (14) か所 9 (153) 人	0 (14) か所 0 (153) 人	1 (15) か所 9 (162) 人
必要利用定員総数（介護予防除く）		153 人	153 人	162 人

※ () 内は累計

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	整備済数	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
①北部地域圏域	0 か所 0 人	0 (0) か所 0 (0) 人	0 (0) か所 0 (0) 人	0 (0) か所 0 (0) 人
②丘陵地域 東部圏域	0 か所 0 人	0 (0) か所 0 (0) 人	0 (0) か所 0 (0) 人	1 (1) か所 29 (29) 人
③丘陵地域 西部圏域	0 か所 0 人	0 (0) か所 0 (0) 人	0 (0) か所 0 (0) 人	0 (0) か所 0 (0) 人
④中心地域 東部圏域	1 か所 29 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人
⑤中心地域 西部圏域	1 か所 29 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人
⑥中心地域 中部圏域	0 か所 0 人	0 (0) か所 0 (0) 人	1 (1) か所 29 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人
⑦南部地域圏域	1 か所 29 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人	0 (1) か所 0 (29) 人
計	3 か所 87 人	0 (3) か所 0 (87) 人	1 (4) か所 29 (116) 人	1 (5) か所 29 (145) 人
必要利用定員総数		87 人	116 人	145 人

※ () 内は累計

計画期間内における整備か所数

	定期巡回・随 時対応型訪 問介護看護	夜間対応 型訪問介 護	認知症対 応型通所 介護	小規模 多機能型 居宅介護	認知症対 応型共同 生活介護	地域密着型介護 老人福祉施設入 所者生活介護
①北部地域圏域	0 か所	0 か所	1 か所	1 か所	1 か所	0 か所
②丘陵地域 東部圏域	0 か所	0 か所	1 か所	2 か所	1 か所	1 か所
③丘陵地域 西部圏域	0 か所	0 か所	3 か所	1 か所	2 か所	0 か所
④中心地域 東部圏域	0 か所	0 か所	3 か所	4 か所	3 か所	1 か所
⑤中心地域 西部圏域	0 か所	0 か所	3 か所	4 か所	4 か所	1 か所
⑥中心地域 中部圏域	2 か所	1 か所	2 か所	4 か所	2 か所	1 か所
⑦南部地域圏域	0 か所	0 か所	2 か所	4 か所	2 か所	1 か所
計	2 か所	1 か所	15 か所	20 か所	15 か所	5 か所

※整備済み数を含みます。

■ サービス整備圏域内での整備が困難な場合は、サービスの提供がされることを優先し、必ずしも圏域にこだわらず、他の圏域での整備も含めた柔軟な整備に努めます。

■ 地域密着型特定施設入居者生活介護については、必要利用定員を定めておらず、サービス必要量を見込んでいません。

オ 地域支援事業の見込み

介護予防・日常生活支援総合事業の目標量

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護予防・生活支援サービス				
訪問系サービス		4,212人	11,328人	
通所系サービス		3,156人	8,436人	
介護予防ケアマネジメント		7,188人	19,272人	
一般介護予防事業				
介護予防把握事業	31,800人	33,400人	35,100人	
介護予防普及啓発事業	1,511回	1,520回	1,520回	
地域介護予防活動支援事業	6,213回	6,215回	6,220回	
一般介護予防事業評価事業	1回	1回	1回	
地域リハビリテーション活動支援事業				

(年間の見込数)

包括的支援事業の目標量

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成 37 年度 (2025年度)
地域包括支援センター運営事業	6 か所	6 か所	6 か所	
医療・介護連携				
医療と介護の資源マップ			有	
はつらつパスポート	有	有	有	
認知症施策総合推進事業				
認知症地域支援推進員	1 人	3 人	3 人	
認知症初期集中支援チーム	1 チーム	1 チーム	1 チーム	
認知症カフェ		2 か所	7 か所	
生活支援体制整備事業	1 か所	1 か所	1 か所	

任意事業の目標量

		平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護給付適正化事業		17,424人	17,960人	18,500人	
家族介護支援事業					
高齢者位置情報お知らせサービス事業		10人	13人	16人	
高齢者紙おむつ等支給事業		253人	286人	319人	
その他事業					
高齢者住宅等安心確保事業		30世帯	30世帯	30世帯	
高齢者食の自立支援サービス事業		881人	916人	952人	
介護相談員派遣事業		18人	18人	19人	
高齢者緊急一時保護事業		10人	10人	10人	
高齢者ごいっしょサービス事業		57人	63人	76人	
成年後見制度利用支援事業	利用支援	17件	19件	21件	
	報酬助成	17件	22件	29件	

(3) 介護サービス総給付費及び地域支援事業費の推計結果

介護予防給付

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護予防サービス				
介護予防訪問介護	261,689,000 円	169,866,000 円	74,950,000 円	
介護予防訪問入浴介護	168,000 円	168,000 円	168,000 円	168,000 円
介護予防訪問看護	44,846,000 円	49,645,000 円	54,576,000 円	47,956,000 円
介護予防訪問リハビリテーション	6,652,000 円	7,084,000 円	7,526,000 円	9,740,000 円
介護予防居宅療養管理指導	11,707,000 円	11,707,000 円	11,707,000 円	14,828,000 円
介護予防通所介護	331,260,000 円	201,510,000 円	38,668,000 円	
介護予防通所リハビリテーション	33,382,000 円	35,638,000 円	38,232,000 円	51,574,000 円
介護予防短期入所生活介護	3,003,000 円	2,992,000 円	2,997,000 円	5,225,000 円
介護予防短期入所療養介護	1,552,000 円	1,552,000 円	1,552,000 円	1,552,000 円
介護予防特定施設入居者生活介護	49,244,000 円	49,244,000 円	49,244,000 円	49,244,000 円
介護予防福祉用具貸与	47,213,000 円	51,554,000 円	56,441,000 円	81,642,000 円
特定介護予防福祉用具販売	6,626,000 円	7,472,000 円	8,425,000 円	11,445,000 円
小計	797,342,000 円	588,432,000 円	344,486,000 円	273,374,000 円
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	2,029,000 円	2,029,000 円	2,029,000 円	2,029,000 円
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,976,000 円	5,976,000 円	5,976,000 円	5,976,000 円
介護予防認知症対応型共同生活介護	16,141,000 円	20,034,000 円	30,050,000 円	40,067,000 円
小計	24,146,000 円	28,039,000 円	38,055,000 円	48,072,000 円
住宅改修	33,821,000 円	33,821,000 円	33,821,000 円	33,821,000 円
介護予防支援	107,374,000 円	68,625,000 円	26,447,000 円	75,000,000 円
合計	962,683,000 円	718,917,000 円	442,809,000 円	430,267,000 円

介護給付

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
居宅サービス				
訪問介護	1,854,865,000 円	1,987,582,000 円	2,105,761,000 円	5,027,331,000 円
訪問入浴介護	32,823,000 円	27,512,000 円	23,449,000 円	42,967,000 円
訪問看護	421,805,000 円	451,601,000 円	486,245,000 円	583,392,000 円
訪問リハビリテーション	61,332,000 円	65,879,000 円	71,338,000 円	106,474,000 円
居宅療養管理指導	205,327,000 円	211,685,000 円	220,229,000 円	326,386,000 円
通所介護	2,305,220,000 円	384,237,000 円	428,412,000 円	856,530,000 円
通所リハビリテーション	449,610,000 円	487,226,000 円	532,992,000 円	885,242,000 円
短期入所生活介護	591,526,000 円	677,286,000 円	783,162,000 円	1,835,297,000 円
短期入所療養介護	43,912,000 円	44,963,000 円	46,625,000 円	108,441,000 円
特定施設入居者生活介護	929,980,000 円	940,048,000 円	950,786,000 円	1,284,805,000 円
福祉用具貸与	449,458,000 円	480,666,000 円	517,067,000 円	829,000,000 円
特定福祉用具販売	18,472,000 円	18,472,000 円	18,472,000 円	18,472,000 円
小計	7,364,330,000 円	5,777,157,000 円	6,184,538,000 円	11,904,337,000 円
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	283,243,000 円	407,959,000 円	557,496,000 円	977,986,000 円
夜間対応型訪問介護	435,000 円	435,000 円	435,000 円	435,000 円
認知症対応型通所介護	248,594,000 円	290,822,000 円	344,131,000 円	863,099,000 円
小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	382,341,000 円	434,141,000 円	494,215,000 円	829,436,000 円
認知症対応型共同生活介護	428,346,000 円	427,518,000 円	449,479,000 円	648,533,000 円
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0 円	0 円	0 円	0 円
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	275,554,000 円	388,800,000 円	485,999,000 円	971,886,000 円
地域密着型通所介護		2,177,344,000 円	2,427,670,000 円	4,853,673,000 円
小計	1,618,513,000 円	4,127,019,000 円	4,759,425,000 円	9,145,048,000 円
住宅改修	44,156,000 円	45,981,000 円	48,319,000 円	71,797,000 円
居宅介護支援	739,025,000 円	786,340,000 円	841,572,000 円	1,226,607,000 円
介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	1,951,926,000 円	1,947,375,000 円	1,947,027,000 円	2,013,771,000 円
介護老人保健施設	1,597,895,000 円	1,601,064,000 円	1,607,319,000 円	1,983,587,000 円
介護療養型医療施設	112,801,000 円	112,584,000 円	112,584,000 円	112,584,000 円
小計	3,662,622,000 円	3,661,023,000 円	3,666,930,000 円	4,109,942,000 円
合計	13,428,646,000 円	14,397,520,000 円	15,500,784,000 円	26,457,731,000 円

総給付費

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護給付費	13,428,646,000 円	14,397,520,000 円	15,500,784,000 円	26,457,731,000 円
予防給付費	962,683,000 円	718,917,000 円	442,809,000 円	430,267,000 円
合計	14,391,329,000 円	15,116,437,000 円	15,943,593,000 円	26,887,998,000 円

標準給付費

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
総給付費	14,391,329,000 円	15,116,437,000 円	15,943,593,000 円	26,887,998,000 円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	▲107,289,981 円	▲170,480,057 円	▲181,452,154 円	▲330,100,223 円
特定入所者介護サービス費給付額	415,908,000 円	433,792,000 円	452,445,000 円	633,637,000 円
補足給付の見直しに伴う財政影響額	▲41,520,040 円	▲74,033,185 円	▲81,949,260 円	▲114,767,725 円
高額介護サービス費給付額	287,670,000 円	316,149,000 円	347,448,000 円	739,386,000 円
高額医療合算介護サービス費給付額	61,351,000 円	77,670,000 円	98,330,000 円	648,869,000 円
算定対象審査支払手数料	13,754,000 円	14,950,000 円	16,192,000 円	30,866,000 円
審査支払手数料支払件数	299,000 件	325,000 件	352,000 件	671,000 件
合計	15,021,201,979 円	15,714,484,758 円	16,594,606,586 円	28,495,888,052 円

地域支援事業

<介護予防・日常生活支援総合事業の事業費>

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
介護予防・生活支援サービス				
訪問系サービス		110,746,785 円	219,693,934 円	
通所系サービス		153,704,640 円	334,307,592 円	
介護予防ケアマネジメント事務費	338,000 円	46,514,417 円	94,453,338 円	
一般介護予防事業				
介護予防把握事業	18,418,000 円	19,339,000 円	20,306,000 円	
介護予防普及啓発事業	45,010,000 円	46,000,000 円	46,000,000 円	
地域介護予防活動支援事業	72,596,000 円	72,642,000 円	72,742,000 円	
一般介護予防事業評価事業	113,000 円	119,000 円	125,000 円	
地域リハビリテーション活動支援事業				
合計	136,475,000 円	449,065,842 円	787,627,864 円	1,337,536,000 円

<包括的支援事業の事業費>

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成37年度 (2025年度)
地域包括支援センター運営事業	199,653,000円	209,636,000円	220,118,000円	
医療・介護連携	1,699,000円	1,699,000円	2,699,000円	
認知症対策	6,994,000円	20,186,000円	20,666,000円	
生活支援体制整備事業	5,100,000円	5,100,000円	5,100,000円	
合計	213,446,000円	236,621,000円	248,583,000円	304,242,000円

<任意事業の事業費>

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成37年度 (2025年度)
介護給付適正化事業	20,177,000円	20,800,000円	21,424,000円	
家族介護支援事業				
高齢者位置情報おしらせサービス事業	55,000円	75,000円	95,000円	
高齢者紙おむつ等支給事業	15,254,000円	17,254,000円	19,254,000円	
その他事業				
高齢者住宅等安心確保事業	4,022,000円	4,022,000円	4,027,000円	
高齢者食の自立支援サービス事業	30,537,000円	31,698,000円	34,105,000円	
介護相談員派遣事業	3,135,000円	3,135,000円	3,339,000円	
高齢者虐待防止ネットワーク事業	698,000円	698,000円	711,000円	
高齢者緊急一時保護事業	1,194,000円	1,194,000円	1,194,000円	
高齢者ごいっしょサービス事業	2,061,000円	2,268,000円	2,722,000円	
成年後見制度利用支援事業	7,630,000円	8,134,000円	10,296,000円	
合計	84,763,000円	89,278,000円	97,167,000円	118,962,000円

標準給付費及び地域支援事業費合計見込み額

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成37年度 (2025年度)
標準給付費	15,021,201,979円	15,714,484,758円	16,594,606,586円	28,495,888,052円
地域支援事業費	434,684,000円	774,964,842円	1,133,377,864円	1,760,740,000円
合計	15,455,885,979円	16,489,449,600円	17,727,984,450円	30,256,628,052円

2 介護保険料基準額の算定

(1) 保険料段階の設定と介護保険被保険者数の推計

低所得者の負担に配慮するとともに、被保険者の負担能力に応じた保険料段階を設定します。

平成24年度（2012年度） ～26年度（2014年度）		保険料率		平成27年度（2015年度） ～29年度（2017年度）		保険料率
第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者	0.50	→	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50		
第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50	↗	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	0.70		
第3段階特例 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	0.70	→	第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	0.75		
第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	0.75	→	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90		
第4段階特例 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90	→	第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外	1.00		
第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外	1.00	→	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	1.20		
第5段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円未満	1.10	↘	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上125万円未満	1.25		
第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上200万円未満	1.25	↘	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上190万円未満	1.30		
第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上400万円未満	1.50	↘	第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上200万円未満	1.40		
第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上	1.75	↘	第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上290万円未満	1.50		
			第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上400万円未満	1.65		
			第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上600万円未満	1.80		
			第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満	1.85		
			第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上	2.00		

また、各所得区分別割合に各年度の人口推計値を乗じ、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）の保険料段階別の第1号被保険者を推計すると次のとおりとなります。

保険料段階ごとの介護保険被保険者数の推計

保険料段階		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	保険料率
第1号被保険者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	11,424人	11,732人	11,980人	0.50
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	3,597人	3,694人	3,772人	0.70
	第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	3,970人	4,077人	4,164人	0.75
	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	10,326人	10,605人	10,829人	0.90
	第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外	6,653人	6,833人	6,978人	1.00
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満	6,053人	6,216人	6,347人	1.20
	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上125万円未満	554人	569人	581人	1.25
	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上190万円未満	8,204人	8,425人	8,604人	1.30
	第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上200万円未満	998人	1,025人	1,047人	1.40
	第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上290万円未満	5,315人	5,459人	5,574人	1.50
	第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上400万円未満	2,645人	2,716人	2,774人	1.65
	第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上600万円未満	1,562人	1,604人	1,638人	1.80
	第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満	969人	995人	1,017人	1.85
	第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上	983人	1,009人	1,030人	2.00
合計	63,253人	64,959人	66,335人		
第2号被保険者		93,273人	93,578人	93,869人	

※課税年金収入額：老齢退職年金等の課税対象となる年金の収入額です。遺族年金・障害年金などの非課税年金の収入については含まれません。

※合計所得金額：収入金額から必要経費に相当する金額（収入の種類により計算方法が異なります）を控除した金額で、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。

(2) 介護保険料基準額の算定

介護給付費準備基金を今後3年間で4.63億円取り崩すことにより、基準額の抑制を図ります。

算定基準・方法

主な算定項目	備考
(1) 標準給付費及び地域支援事業費合計	総給付費＋特定入所者介護サービス費＋高額介護サービス費 ＋高額医療合算介護サービス費＋算定対象審査支払手数料 ＋地域支援事業費
(2) 所得段階別加入者割合補正後被保険者数	第1号被保険者数×第1段階加入者割合(18.0%)×0.5 ＋第1号被保険者数×第2段階加入者割合(5.7%)×0.70 ＋第1号被保険者数×第3段階加入者割合(6.3%)×0.75 ＋第1号被保険者数×第4段階加入者割合(16.2%)×0.90 ＋第1号被保険者数×第5段階加入者割合(10.5%)×1.0 ＋第1号被保険者数×第6段階加入者割合(9.6%)×1.2 ＋第1号被保険者数×第7段階加入者割合(0.9%)×1.25 ＋第1号被保険者数×第8段階加入者割合(13.0%)×1.3 ＋第1号被保険者数×第9段階加入者割合(1.6%)×1.4 ＋第1号被保険者数×第10段階加入者割合(8.4%)×1.5 ＋第1号被保険者数×第11段階加入者割合(4.2%)×1.65 ＋第1号被保険者数×第12段階加入者割合(2.5%)×1.8 ＋第1号被保険者数×第13段階加入者割合(1.5%)×1.85 ＋第1号被保険者数×第14段階加入者割合(1.6%)×2.0
(3) 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計	(1)×0.22(第1号被保険者負担割合) ＋標準給付費×0.05
(4) 調整交付金	標準給付費額×0.0196(調整交付金見込交付割合)
(5) 財政安定化基金拠出額	第6期計画における財政安定化基金拠出率は0%
(6) 予定保険料収納率	98.8%
(7) 保険料基準額	[(3)－(4)－準備基金取崩額－財政安定化基金取崩による交付見込額] ÷ (6) ÷ (2) ※準備基金取崩額：463,000千円 ※財政安定化基金取崩による交付見込額：0円

※平成37年度(2025年度)の算定方法

第1号被保険者負担割合：0.24

調整交付金見込交付割合：0.0463

準備基金取崩額：0で算定。

算定結果

項 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	合計	平成37年度 (2025年度)
(1) 標準給付費及び地域支援 事業費合計（千円）	15,455,886	16,489,450	17,727,984	49,673,320	30,256,628
(2) 所得段階別加入者割合 補正後被保険者数（人）	66,079	67,861	69,299	203,239	73,719
(3) 第1号被保険者負担分及 び調整交付金合計（千円）	4,151,355	4,413,403	4,729,887	13,294,645	8,686,385
(4) 調整交付金（千円）	294,416	308,004	325,254	927,674	1,319,360
(5) 財政安定化基金拠出額	0			0	0
(6) 予定保険料収納率（％）	98.8				98.8
(7) 保険料基準額（月額、円）	4,940				8,429

※平成37年度（2025年度）には、保険料基準額が8,000円を超えることが推計されます。

保険料段階ごとの保険料

保 険 料 段 階		保険料率	保険料（年額）
第1号被保険者	第1段階 生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.50	29,640円
	第2段階 世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて120万円以下	0.70	41,496円
	第3段階 世帯全員が市民税非課税で、上記以外	0.75	44,460円
	第4段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、課税年金収入額と合計所得金額を合わせて80万円以下	0.90	53,352円
	第5段階 本人が市民税非課税（世帯内に課税者がいる場合）で、上記以外	1.00	59,280円
	第6段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円未満	1.20	71,136円
	第7段階 市民税課税で合計所得金額が年額120万円以上125万円未満	1.25	74,100円
	第8段階 市民税課税で合計所得金額が年額125万円以上190万円未満	1.30	77,064円
	第9段階 市民税課税で合計所得金額が年額190万円以上200万円未満	1.40	82,992円
	第10段階 市民税課税で合計所得金額が年額200万円以上290万円未満	1.50	88,920円
	第11段階 市民税課税で合計所得金額が年額290万円以上400万円未満	1.65	97,812円
	第12段階 市民税課税で合計所得金額が年額400万円以上600万円未満	1.80	106,704円
	第13段階 市民税課税で合計所得金額が年額600万円以上1,000万円未満	1.85	109,668円
	第14段階 市民税課税で合計所得金額が年額1,000万円以上	2.00	118,560円

